

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	視聴覚教育推進事業		所管課【2】	生涯学習課
			評価者(担当者)	鷺森 豊満
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(2)社会教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会教育法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 10 項 5 目 1 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	社会教育活動を推進、啓発していくための視聴覚教材(映像・音声)の活用は有効な手段であるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、社会教育関係団体、企業、学校、視聴覚教材
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地域や企業、学校等への視聴覚教育・機器の活用等を推進し、教育の振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】												
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】												
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】												
事務事業の具体的内容 【14】	視聴覚教育教材(DVD・VHS)の貸出と維持管理、熊本県視聴覚教育連絡協議会への負担金を支出する。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>視聴覚教育推進事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業【15】		①	視聴覚教育推進事業	②		③		④		⑤	
事務事業を構成する細事業【15】													
①	視聴覚教育推進事業												
②													
③													
④													
⑤													

《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	21	21	21	21	
	【16】 小 計	21	21	21	21	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.05	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小 計	561	271	54	54			
合 計			582	292	75	75	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 視聴覚教育推進事業	視聴覚映像ソフトの貸し出しや維持管理を行う。	啓発回数	回	0	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 教材数	貸出可能な教材数	点	77	78	79	80
			77	78	79	
2 教材貸出回数	視聴覚教材を外部に貸出した回数	回	30	30	40	40
			35	34	17	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	県下市町村で進めている事業であり、事業を廃止すれば、人権教育や家庭教育を学ぶ機会が減少することが予想される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) D	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	学校に対しての貸出が主だが、教材の大半がVHSで利用しづらくなってきている。また、教材貸出や活用方法など、まだまだ周知が不足しているため、ホームページや各種会議等にて周知を行い、教材の利用促進を図る。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	教育活動を推進、啓発していくためにも教材の活用は有効であるため、市民、社会教育関係団体、企業、学校などにホームページや市広報紙等にて活用や利用方法を含めた周知を行い、教材貸出数の増加を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	ホームページやチラシにて教材の活用方法や有効性を周知し、視聴覚推進事業を推進する。	評価責任者 板倉 英一
------------------	---	----------------